

事務事業名		議員研修・調査支援			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																																					
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目																																					
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の確立					会計	款	項	目	事業																																	
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01	01	01	01	04																																	
根拠法令		地方自治法109条																																										
所属	部課名	議会事務局																																										
	係名	庶務係	電話	27-3111																																								
			内線	240																																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 毎年度実施の三常任委員会、議会運営委員会の行政視察及び隔年実施の議会だより編集委員会の行政視察並びに全議員を対象とした議員研修実施に伴う連絡調整、当日の研修遂行事務、事務局職員による各種研修会や資料による照会、回答、さんりく大船渡人会への議員随行活動等による調査、情報収集業務。 事業費は視察旅費等として支出される。					全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																									
			都道府県支出金																																									
			地方債																																									
			その他																																									
			一般財源																																									
		事業費計 (A)	0																																									
人件費		正規職員従事人数																																										
		延べ業務時間																																										
		人件費計 (B)	0																																									
		トータルコスト(A) + (B)		0																																								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
行政視察及び議員研修の日程調整、旅行会社との連絡、旅費の準備、切符の手配。		ア	行政視察等に随行した日数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	調整日数
前年度と同様。		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
市議会議員		名称	
		単位	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		カ	議員数
先進地での調査研究を効率的に行ってもら。課題となる事項の理解を深めてもらう。		キ	
		ク	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
計画的に質の高い行政運営がなされている。		名称	
		単位	
		サ	行政視察等報告書件数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,348	5,439	5,199	5,218	4,481	5,218
	人件費	事業費計 (A)	5,348	5,439	5,199	5,218	4,481	5,218
		正規職員従事人数	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	1,784	1,800	440	440	440	440
		人件費計 (B)	7,136	7,200	1,760	1,760	1,760	1,760
		トータルコスト(A) + (B)	12,484	12,639	6,959	6,978	6,241	6,978
活動指標	ア	日	15	16	15	13	14	15
		日	35	38	35	35	35	35
		日						
対象指標	カ	人	26	26	26	26	26	26
		人						
		人						
成果指標	サ	件	5	5	5	5	5	5
		件						
		件						

事務事業ID	0759	事務事業名	議員研修・調査支援
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和48年度から実施された常任委員会の行政視察及び全議員の研修は旧来から実施している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

昨今の社会経済の状況下においては、市民ニーズも多様化し、議会での審議内容も複雑化しており、以前にも増して、研修を深める必要があり、事務局としても支援事務も必要である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

視察経費として不適切な処理が社会問題となっている。市民に不信感を抱かれることのないような経理運営と情報公開に耐えうる事務処理を行う。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法令に基づいたもので、妥当である。(地方自治法第109条)
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 目的によっては、視察地を遠隔地に求めなくても、十分に研修効果のある視察地を選択することができると思われる反面、課題によっては、必要となる場合もあると考えられる。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現状維持。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止、休止すれば、所管事務調査等の機能を有効に行使できなくなってしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ない。 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ない。研修を深めるのは、自己研修のみでは、不十分である。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 目的により、遠隔地でなくても十分な研修成果を上げることができる場合には、県内や東北地方など、近い場所の視察地を選択することである程度の削減は可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 担当者の人件費であり、不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法律の規定による常任委員会等の視察研修であり、適当である。

事務事業ID	0759	事務事業名	議員研修・調査支援
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 情報収集に関しては、今以上に収集量を高め、その情報を課内の職員が共有しあうことで、それぞれの担当部門においてもこれを生かし、最終的に、議会の機能を高める。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 情報を収集するためには、情報の維持更新の業務を不断に行う必要があり、また、議員の情報共有のために、活用する方法が必要である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	議会事務局長	

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 研修・調査は、議員が権限を行使する上で極めて有効なもの、判断材料となる。今後は、ますます重要性が高まるものであり、事務局の事業としても最も基本となるものである。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 社会・経済の流れや先進自治体の事例が検討されていくものと考えられ、情報密度を高めながら、より有効な情報を議員に提供していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項